

I はじめに

平成30年第1回伊達市議会定例会の開会にあたり、市政執行に臨む私の所信の一端を申し上げます。

私は、市長就任から本年度で20年目を迎え、平成30年度は市長5期目の最終年度となります。

これまでの間、「第六次伊達市総合計画の着実な展開」、「未来を担う人材の育成・確保」、「経営的な視点に立った行政改革の推進」を大きな柱として掲げ、市民の皆さまがこのまちで暮らしてよかったと心から思えるまちづくりに、全力で取り組んでまいりました。

また、社会が激しく変化していく中で、地方は何をすべきかを常に考え、「将来にわたって持続可能なまちづくり」をテーマに市政運営を行ってまいりました。

さて、我が国においては、積極的な経済政策を実施した結果、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかに回復しておりますが、地方においては少子高齢社会の進展による地域経済を支える担い手不足の問題など、先行きへの不安を抱えている状況であります。

去年は、春と秋に暴風雨被害を受けました。特に、9月18日の台風第18号は、市街地での冠水や強風による建物損壊、倒木など市内各所で大きな被害を発生させ、一部地域には避難指示を発令するなど、市民の皆さまの生命や財産を脅かす事態となりました。

地球温暖化が要因とされる気候変動によって、これまで以上に集中豪雨などの災害が発生する可能性が高まっており、行政としてどう備え、災害発生時にはどう行動すべきかを改めて考えた年でありました。

現在本市では、「第七次伊達市総合計画」の策定作業を進めており、昨年8月の「まちづくりシンポジウム」を皮切りに、市民の皆さまとの懇談会や「みらい会議」、市民や近隣住民を対象としたアンケート調査を実施してまいりました。

その中の「みらい会議」では、今後の進むべき方向性についての議論をワークショップ形式で実施するにあたり、参加者の公募を行ったところ、30代から40代までを中心に定員を上回る数の応募をいただきました。

次代を担う世代のまちづくりに対する関心の高さに驚き、まちの将来への期待感が高まったところでもあります。

本年1月には、これまでの検討結果を発表していただきましたが、産業の振興や子育て・教育環境の充実、コミュニティの活性化策など様々な視点から提案をいただきました。

これまでの常識のみにとらわれず、「心のイノベーション」による新たな発想の必要性を改めて感じたところでもあります。

来年は、伊達邦成公が明治政府より有珠郡開拓を命ぜられてから150年の節目を迎えます。先人から受け継いだこの伊達市を持続可能なまちとして次の世代に引き継ぐことができるよう、今後10年間のまちづくりの指針となる「第七次伊達市総合計画」の策定に全力で取り組んでまいります。

今後の経済や社会動向の変化を予測することは非常に困難ではありますが、市民生活にもっとも身近な基礎自治体としての役割を果たし、持続可能なまちの実現に向けて新年度の市政の舵取りをしてまいりますので、市議会議員並びに市民の皆さまの一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。